



平成 28 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成 28 年 5 月 13 日

会社名 株式会社 神奈川銀行
 コード番号 非 上 場 (URL <http://www.kanagawabank.co.jp>)
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三 村 智 之
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 宮 田 新 悟 TEL 045-261-2641
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 27 日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満を四捨五入)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	8,237	△4.4	932	49.5	1,091	35.1
27 年 3 月期	8,618	△1.8	623	△65.2	807	△18.0

(注) 包括利益 28 年 3 月期 1,777 百万円 (△25.6%) 27 年 3 月期 2,391 百万円 (189.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	244 65	-	4.7	0.2	11.3
27 年 3 月期	180 98	-	3.8	0.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 - 百万円 27 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	456,262	23,866	5.2	5,351 29
27 年 3 月期	452,423	22,314	4.9	5,002 48

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 23,866 百万円 27 年 3 月期 22,314 百万円

(注) 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	△3,190	9,176	△286	16,590
27 年 3 月期	3,241	3,280	△310	10,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	-	25 00	-	25 00	50 00	223	27.6	0.9
28 年 3 月期	-	25 00	-	25 00	50 00	223	20.4	1.1
29 年 3 月期 (予想)	-	25 00	-	25 00	50 00		74.3	

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第 2 四半期 (累計)	300	△70.3	100	△85.4	円 銭 22 42
通期	650	△30.2	300	△72.5	67 26

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成 28 年 3 月期	4,474,900 株	平成 27 年 3 月期	4,474,900 株
② 期末自己株式数	平成 28 年 3 月期	15,016 株	平成 27 年 3 月期	14,318 株
③ 期中平均株式数	平成 28 年 3 月期	4,460,214 株	平成 27 年 3 月期	4,461,037 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 28 年 3 月期の個別業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	8,239	△4.4	929	49.3	1,089	35.1
27 年 3 月期	8,619	△1.8	622	△65.1	806	△17.7

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	244 28	-
27 年 3 月期	180 86	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	456,287	23,800	5.2	5,336 53
27 年 3 月期	452,458	22,225	4.9	4,982 75

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 23,800 百万円 27 年 3 月期 22,225 百万円

(注) 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成 29 年 3 月期の個別業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	300	△70.2	100	△85.4	22 42
通期	650	△30.0	300	△72.4	67 26

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10
5. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
6. 補足説明資料（平成 28 年 3 月期 決算説明資料）	16
(1) 損益状況	16
(2) 業務純益	17
(3) 利鞘	17
(4) 有価証券関係損益等	17
① 有価証券関係損益	17
② 有価証券関係の評価差額の内訳	17
(5) リスク管理債権	18
(6) 金融再生法開示債権	18
(7) 貸倒引当金	19
(8) 自己資本比率（国内基準）	19
(9) 業種別貸出状況等	20
① 業種別貸出状況	20
② 消費者ローン	20
③ 中小企業等貸出比率	20
④ 預金・貸出金の残高	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績全般

当期のわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が継続しております。企業の生産活動については、非製造業を中心とした企業収益は改善傾向にあるものの、設備投資についてはおおむね横ばいとなっております。個人消費については、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで持ち直しの動きが見られます。

先行きにつきましても、経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

ただし、米国の金利引上げへの動きや原油価格の動向、中国やその他新興国経済の先行き等についての不確実性に留意する必要があります。

金融業界においては、総じて融資残高の増加傾向がみられるものの、競合による金利低下傾向が依然として続いており、厳しい経営環境は続いております。

② 当期の損益の状況

当期における連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下により金利収入が減少した結果、前期比 3 億 81 百万円減少の 82 億 37 百万円となりました。

また、経常費用は、営業経費が 80 百万円減少し、貸倒引当金繰入額が 7 億 71 百万円減少したことなどから、前期比 6 億 89 百万円減少の 73 億 5 百万円となりました。

以上により、当期の損益は、経常利益は、前期比 3 億 9 百万円増加し、9 億 32 百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 2 億 84 百万円増加し、10 億 91 百万円となりました。

③ 次期の見通し

平成 29 年 3 月期通期の業績につきましては、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、下記の数字を見込んでおります。

	連結ベース	単体ベース
経常利益	650 百万円	650 百万円
当期純利益	300 百万円	300 百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債の状況

イ 預金

預金は、法人預金の増加等により、前期末比 20 億 25 百万円増加し 4,171 億 25 百万円となりました。

ロ 貸出金

貸出金は、地元企業向けの融資を中心に積極的に行ってきたこと等により、前期末比 100 億 43 百万円増加し 3,306 億 22 百万円となりました。

ハ 有価証券

有価証券は、前期末比 85 億 80 百万円減少し 1,057 億 90 百万円となりました。

ニ 総資産

総資産は当期において 38 億 39 百万円増加し、4,562 億 62 百万円となりました。また、連結自己資本比率（国内基準）は 8.32%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況では、貸出金の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。有価証券の売却及び償還等により投資活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。結果として現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 57 億円増加し 165 億 90 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当行では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

従いまして、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

② 当期の配当

当期につきましても、平成 27 年 12 月 4 日に中間配当として 1 株当たり 25 円の配当を実施しており、期末配当と合計で 1 株当たり 50 円の年間配当を予定しております。

③ 次期の配当

次期の 1 株当たり配当金は、当期と同様の中間、期末ともに 25 円の年間 50 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 27 年 6 月 22 日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、永続的な私たちの理念である「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」の実現を目指しております。

この基本方針の実現に向けた取り組みとして、平成 27 年 4 月 1 日より、地域に存在感のある銀行を目指し、第 10 次中期経営計画『地域密着 かなぎん!』を実施しております。

(2) 目標とする経営指標

経営の基本方針の実現のために、平成 27 年 4 月から実施しております第 10 次中期経営計画の計数目標は、以下のとおりであります。

なお、銀行を取り巻く環境の変化や、一部目標を早期達成していることなどから、今般計数目標の見直し等を行っております。

(平成 29 年 3 月末)

業容目標	融資量（末残）	3,400 億円以上（変更なし）
	中小企業等貸出金残高	3,000 億円以上（変更なし）
	中小企業等貸出金比率	90%以上（88%以上）
	事業性融資取引先数	4,000 先以上（3,700 先以上）
	資金量（末残）	4,400 億円以上（変更なし）

健全性目標	不良債権比率	3%台（変更なし）
-------	--------	-----------

収益性目標	経常利益	7 億円以上（変更なし）
	当期純利益	3 億 5,000 万円以上（変更なし）
	役務収益	11 億円以上（変更なし）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、中期経営計画『地域密着 かなぎん!』（平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）を策定し、本計画では、「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を基本理念として掲げ、地域プレゼンス（地域における存在感）の向上をコンセプトとして、「営業戦略」、「店舗戦略」、「人財・組織戦略」「財務戦略」「地域活性化戦略」の 5 つの戦略をもとに、行うべき施策を整理しております。

<中期経営計画『地域密着 かなぎん!』の重点戦略>

① 営業戦略

- ・神奈川県内の中小企業および個人顧客を中心に預貸の推進や役務収益の強化により、トップライン収益の強化
- ・店周の深耕、地域との地縁、人縁、血縁により、取引先を増やすことで、県内での預貸のシェアアップに取組み、地域において存在感のある銀行へ
- ・ITによる顧客チャネルの充実（若年層向けサービスの提供）

② 店舗戦略

- ・市場性に応じた店舗配置(横浜市、川崎市および県央地域等)
- ・店舗網の充実。店舗機能の見直し

③ 人財・組織戦略

- ・営業力の強化
- ・投資型商品販売力の向上
- ・戦略的な人財の配置
- ・適正な人財の確保
- ・人財配置の最適化による効率的な経営の確立
- ・女性行員の活躍への支援および登用(女性支店長等への更なる登用)
- ・経営管理態勢の強化

④ 財務戦略

- ・収益力の強化による内部留保の拡充。健全経営の堅持

⑤ 地域活性化戦略

- ・企業支援への取組み
- ・地域貢献活動への取組み
- ・政府の成長戦略（医療、介護分野等）を踏まえ資金需要の掘り起こし（事業性を評価した融資等の推進）

(4) 会社の対処すべき課題

主な施策として、当行の収益基盤をより確固たるものとするため、「コア業務の確立」に取り組んでおります。具体的には、営業店の店周における取引先数の増加を推進し、預金や融資の取引を拡大するとともに、貯蓄から投資への流れを受け、多様化するお客さまのニーズにお応えする為、投資信託や保険商品の販売態勢の強化を行うなど、役務収益の増強に努めております。

また、中小企業の重要な経営課題の一つである事業承継に対する支援をはじめ、ビジネスマッチングなどの販路拡大支援や外部専門家等と連携した経営改善支援に注力するなど、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションの提供によるコンサルティング機能の一層の発揮に努めてまいります。加えて、行員の企業の事業性を評価する能力を強化することで、融資等による積極的なリスクテイクに取り組んでまいります。

以上の取り組みを通じて、地域金融機関の責務である「地方創生」についても実現に向け尽力してまいります。

平成 28 年度は当行の中期経営計画『地域密着 かなぎん!』の最終年度にあたります。今後とも、地域に存在感のある銀行を目指し、役職員一丸となって努力してまいりますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	11,492	17,392
コールローン及び買入手形	5,120	112
有価証券	114,370	105,790
貸出金	320,579	330,622
外国為替	93	81
その他資産	1,134	897
有形固定資産	4,861	5,268
建物	1,417	1,322
土地	2,738	2,738
リース資産	312	793
その他の有形固定資産	391	413
無形固定資産	39	34
ソフトウェア	11	6
その他の無形固定資産	28	28
繰延税金資産	408	323
支払承諾見返	411	368
貸倒引当金	△6,086	△4,628
資産の部合計	452,423	456,262
負債の部		
預金	415,100	417,125
譲渡性預金	1,300	-
借入金	9,900	10,900
その他負債	2,063	2,663
賞与引当金	106	124
退職給付に係る負債	628	655
睡眠預金払戻損失引当金	53	40
再評価に係る繰延税金負債	545	518
支払承諾	411	368
負債の部合計	430,109	432,396
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	9,296	10,164
自己株式	△53	△56
株主資本合計	18,535	19,401
その他有価証券評価差額金	2,766	3,449
土地再評価差額金	974	1,000
退職給付に係る調整累計額	38	14
その他の包括利益累計額合計	3,778	4,465
純資産の部合計	22,314	23,866
負債及び純資産の部合計	452,423	456,262

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
経常収益	8,618	8,237
資金運用収益	6,846	6,880
貸出金利息	5,986	5,913
有価証券利息配当金	848	952
コールローン利息及び買入手形利息	5	5
預け金利息	3	6
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	942	992
その他業務収益	255	7
その他経常収益	573	357
償却債権取立益	55	18
その他の経常収益	517	338
経常費用	7,994	7,305
資金調達費用	259	267
預金利息	247	253
譲渡性預金利息	0	0
借入金利息	7	9
その他の支払利息	3	4
役務取引等費用	459	465
その他業務費用	82	72
営業経費	6,241	6,161
その他経常費用	951	337
貸倒引当金繰入額	841	70
その他の経常費用	110	267
経常利益	623	932
特別損失	3	10
固定資産処分損	3	10
税金等調整前当期純利益	620	921
法人税、住民税及び事業税	12	13
法人税等調整額	△199	△182
法人税等合計	△186	△169
当期純利益	807	1,091
親会社株主に帰属する当期純利益	807	1,091

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
当期純利益	807	1,091
その他の包括利益	1,583	686
その他有価証券評価差額金	1,388	683
土地再評価差額金	57	26
退職給付に係る調整額	137	△23
包括利益	2,391	1,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,391	1,777
非支配株主に係る包括利益	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	5,191	4,101	8,712	△50	17,954
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純利益			807		807
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	584	△3	581
当期末残高	5,191	4,101	9,296	△53	18,535

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,377	916	△99	2,194	20,149
当期変動額					
剰余金の配当					△223
親会社株主に帰属する当期純利益					807
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,388	57	137	1,583	1,583
当期変動額合計	1,388	57	137	1,583	2,164
当期末残高	2,766	974	38	3,778	22,314

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	5,191	4,101	9,296	△53	18,535
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純利益			1,091		1,091
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	868	△2	865
当期末残高	5,191	4,101	10,164	△56	19,401

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,766	974	38	3,778	22,314
当期変動額					
剰余金の配当					△223
親会社株主に帰属する当期純利益					1,091
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	683	26	△23	686	686
当期変動額合計	683	26	△23	686	1,552
当期末残高	3,449	1,000	14	4,465	23,866

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	620	921
減価償却費	328	325
貸倒引当金の増減 (△)	△727	△1,457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	△8
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△2	△13
資金運用収益	△6,846	△6,880
資金調達費用	259	267
有価証券関係損益 (△)	△405	△130
固定資産処分損益 (△は益)	3	10
貸出金の純増 (△) 減	△11,082	△10,043
預金の純増減 (△)	6,055	2,024
譲渡性預金の純増減 (△)	500	△1,300
借入金の純増減 (△)	2,780	1,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	120	△200
コールローン等の純増 (△) 減	5,185	5,007
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△26	11
資金運用による収入	7,236	7,230
資金調達による支出	△268	△277
その他の負債の増減額 (△は減少)	△46	88
その他	△154	220
小計	3,615	△3,183
法人税等の支払額	△373	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,241	△3,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,419	△12,404
有価証券の売却による収入	15,031	5,556
有価証券の償還による収入	9,772	16,220
有形固定資産の取得による支出	△104	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,280	9,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△223	△223
自己株式の取得による支出	△3	△2
リース債務の返済による支出	△84	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310	△286
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,211	5,700
現金及び現金同等物の期首残高	4,679	10,890
現金及び現金同等物の期末残高	10,890	16,590

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.17%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産は6百万円減少し、その他有価証券評価差額金は76百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が0百万円増加し、法人税等調整額は84百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は26百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることとなりますが、影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,351.29
1株当たり当期純利益金額	円	244.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 平成28年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	23,866
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,459

(2) 1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,091
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,091
普通株式の期中平均株式数	千株	4,460

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	11,492	17,392
現金	3,975	4,323
預け金	7,517	13,069
コールローン	5,120	112
有価証券	114,390	105,810
国債	46,000	42,968
地方債	28,729	24,685
社債	26,332	20,427
株式	7,727	6,977
その他の証券	5,601	10,751
貸出金	320,579	330,622
割引手形	3,210	2,484
手形貸付	29,799	31,674
証書貸付	267,502	279,328
当座貸越	20,067	17,134
外国為替	93	81
外国他店預け	93	81
その他資産	1,131	895
未収収益	283	261
その他の資産	848	634
有形固定資産	4,861	5,268
建物	1,417	1,322
土地	2,738	2,738
リース資産	312	793
その他の有形固定資産	391	413
無形固定資産	39	34
ソフトウェア	11	6
その他の無形固定資産	28	28
繰延税金資産	426	329
支払承諾見返	411	368
貸倒引当金	△6,086	△4,628
資産の部合計	452,458	456,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	415,168	417,196
当座預金	14,434	13,214
普通預金	179,064	182,137
貯蓄預金	5,908	5,491
通知預金	1,356	1,614
定期預金	212,828	213,561
定期積金	224	175
その他の預金	1,350	1,000
譲渡性預金	1,300	-
借入金	9,900	10,900
借入金	9,900	10,900
その他負債	2,062	2,662
未払法人税等	17	34
未払費用	197	184
前受収益	322	348
給付補填備金	1	0
リース債務	315	797
その他の負債	1,207	1,296
賞与引当金	106	124
退職給付引当金	685	676
睡眠預金払戻損失引当金	53	40
再評価に係る繰延税金負債	545	518
支払承諾	411	368
負債の部合計	430,232	432,487
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
資本準備金	4,101	4,101
利益剰余金	9,246	10,113
利益準備金	1,090	1,090
その他利益剰余金	8,156	9,022
別途積立金	6,492	6,492
繰越利益剰余金	1,663	2,530
自己株式	△53	△56
株主資本合計	18,485	19,349
その他有価証券評価差額金	2,766	3,449
土地再評価差額金	974	1,000
評価・換算差額等合計	3,740	4,450
純資産の部合計	22,225	23,800
負債及び純資産の部合計	452,458	456,287

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
経常収益	8,619	8,239
資金運用収益	6,846	6,880
貸出金利息	5,986	5,913
有価証券利息配当金	848	952
コールローン利息	5	5
預け金利息	3	6
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	942	992
受入為替手数料	352	348
その他の役務収益	590	644
その他業務収益	255	7
外国為替売買益	4	3
国債等債券売却益	250	3
国債等債券償還益	0	0
その他経常収益	574	358
償却債権取立益	55	18
株式等売却益	243	191
その他の経常収益	275	148
経常費用	7,996	7,309
資金調達費用	259	267
預金利息	247	253
譲渡性預金利息	0	0
借用金利息	7	9
その他の支払利息	3	4
役務取引等費用	459	465
支払為替手数料	101	101
その他の役務費用	358	363
その他業務費用	75	64
国債等債券売却損	39	9
国債等債券償還損	36	54
営業経費	6,251	6,173
その他経常費用	951	337
貸倒引当金繰入額	841	70
貸出金償却	6	40
株式等売却損	12	1
株式等償却	1	-
その他の経常費用	90	225
経常利益	622	929
特別損失	3	10
固定資産処分損	3	10
税引前当期純利益	619	919
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等調整額	△199	△182
法人税等合計	△187	△170
当期純利益	806	1,089

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計						
					別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	1,079	8,662	△50	17,905	1,377	916	2,294	20,199
当期変動額													
剰余金の配当						△223	△223		△223				△223
当期純利益						806	806		806				806
自己株式の取得								△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										1,388	57	1,446	1,446
当期変動額合計	-	-	-	-	-	583	583	△3	580	1,388	57	1,446	2,026
当期末残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	1,663	9,246	△53	18,485	2,766	974	3,740	22,225

当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計						
					別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	1,663	9,246	△53	18,485	2,766	974	3,740	22,225
当期変動額													
剰余金の配当						△223	△223		△223				△223
当期純利益						1,089	1,089		1,089				1,089
自己株式の取得								△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										683	26	710	710
当期変動額合計	-	-	-	-	-	866	866	△2	863	683	26	710	1,574
当期末残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	2,530	10,113	△56	19,349	3,449	1,000	4,450	23,800

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 補足説明資料（平成 28 年 3 月期 決算説明資料）

（1）損益状況

[単体]

（単位：百万円）

	平成 28 年 3 月期		平成 27 年 3 月期
		平成 27 年 3 月期比	
業務粗利益	7,082	△168	7,250
資金利益	6,612	25	6,587
役務取引等利益	526	43	483
その他業務利益	△56	△236	180
経費（除く臨時処理分） (△)	6,165	△19	6,184
人件費 (△)	3,202	45	3,157
物件費 (△)	2,594	△102	2,696
税金 (△)	368	39	329
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	916	△150	1,066
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△117	△395	278
業務純益	1,034	246	788
うち国債等債券損益（5 勘定戻）	△59	△234	175
臨時損益	△104	61	△165
不良債権処理額 (△)	347	△222	569
貸出金償却 (△)	40	34	6
個別貸倒引当金繰入額 (△)	187	△375	562
債権売却損等 (△)	118	118	-
株式等関係損益	189	△40	229
株式等売却益	191	△52	243
株式等売却損 (△)	1	△11	12
株式等償却 (△)	-	△1	1
償却債権取立益	18	△37	55
その他の臨時損益	34	△84	118
経常利益	929	307	622
特別損失 (△)	10	7	3
固定資産処分損 (△)	10	7	3
税引前当期純利益	919	300	619
法人税・住民税及び事業税 (△)	12	-	12
法人税等調整額 (△)	△182	17	△199
当期純利益	1,089	283	806
与信関係費用 (△)	211	△456	667

参考

（単位：％）

	平成 28 年 3 月期		平成 27 年 3 月期
		平成 27 年 3 月期比	
OHR（経費対業務粗利益率）	87.05	1.77	85.28
コア OHR（経費対コア業務粗利益率）	86.33	△1.07	87.40
ROA（業務純益ベース）	0.22	0.05	0.17

[連結]

（単位：百万円）

	平成 28 年 3 月期		平成 27 年 3 月期
		平成 27 年 3 月期比	
経常利益	932	309	623
親会社株主に帰属する当期純利益	1,091	284	807

(2) 業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期		平成 27 年 3 月期
		平成 27 年 3 月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	916	△150	1,066
職員一人当たり (千円)	2,458	△341	2,799
(2) 業務純益	1,034	246	788
職員一人当たり (千円)	2,774	705	2,069

(注) 職員数は、期中平均人員 (出向者、臨時雇員及び嘱託を除く) を使用しております。(当期は 373 名、前期は 381 名)

(3) 利鞘

[単体]

(単位：%)

	平成 28 年 3 月期		平成 27 年 3 月期
		平成 27 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.56	△0.01	1.57
貸出金利回	1.81	△0.09	1.90
有価証券利回	0.87	0.14	0.73
(2) 資金調達原価 (B)	1.49	△0.03	1.52
預金等利回	0.06	0.01	0.05
(3) 総資金利鞘 (A - B)	0.07	0.03	0.04

(4) 有価証券関係損益等

① 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期		平成 27 年 3 月期
		平成 27 年 3 月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	△59	△234	175
売却益	3	△247	250
償還益	0	0	0
売却損	9	△30	39
償還損	54	18	36
償却	-	-	-
株式等損益 (3 勘定戻)	189	△40	229
売却益	191	△52	243
売却損	1	△11	12
償却	-	△1	1

② 有価証券関係の評価差額の内訳

[単体]

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期		平成 27 年 3 月期
		平成 27 年 3 月期比	
有価証券の評価差額 (税効果前)	4,929	962	3,967
債券	3,118	1,427	1,691
株式	1,601	△446	2,047
その他	209	△19	228

(5) リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成 28 年 3 月末		27 年 9 月末	27 年 3 月末	
		27 年 9 月末比			27 年 3 月末比
破綻先債権額	303	△398	△438	701	741
延滞債権額	9,712	△2,440	△3,319	12,152	13,031
3ヵ月以上延滞債権額	0	△34	△75	34	75
貸出条件緩和債権額	2,177	1,728	1,815	449	362
合計(A)	12,194	△1,143	△2,017	13,337	14,211
貸出金残高(末残)(B)	330,622	2,791	10,043	327,831	320,579
貸出条件緩和債権以下の比率(A)/(B)	3.69	△0.38	△0.74	4.07	4.43
保全額合計(C)	9,297	△2,501	△3,052	11,798	12,349
貸倒引当金	2,750	△1,218	△1,478	3,968	4,228
担保保証額等	6,546	△1,284	△1,574	7,830	8,120
保全率(C)/(A)	76.25	△12.21	△10.65	88.46	86.90

(6) 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成 28 年 3 月末		27 年 9 月末	27 年 3 月末	
		27 年 9 月末比			27 年 3 月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,209	△361	48	3,570	3,161
危険債権	6,854	△2,477	△3,811	9,331	10,665
要管理債権	2,177	1,694	1,739	483	438
要管理債権以下計(A)	12,241	△1,144	△2,024	13,385	14,265
正常債権	318,934	3,916	12,013	315,018	306,921
合計(B)	331,175	2,772	9,988	328,403	321,187
要管理債権以下の比率(A)/(B)	3.70	△0.38	△0.74	4.08	4.44
保全額合計(C)	10,526	△1,243	△1,944	11,769	12,470
貸倒引当金	3,923	△128	△426	4,051	4,349
担保保証額等	6,603	△1,114	△1,517	7,717	8,120
保全率(C)/(A)	86.00	△1.90	△1.40	87.90	87.40

(7) 貸倒引当金

[単体]

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月末		27 年 9 月末	27 年 3 月末
	27 年 9 月末比	27 年 3 月末比		
貸倒引当金	4,628	△694	△1,458	5,322
一般貸倒引当金	1,740	386	△117	1,354
個別貸倒引当金	2,888	△1,080	△1,340	3,968

(8) 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率（国内基準）

	平成 28 年 3 月 31 日	平成 27 年 3 月 31 日
1. 連結自己資本比率（%）	8.32	8.27
2. 連結における自己資本の額（百万円）	21,407	20,871
3. リスク・アセットの額（百万円）	257,036	252,193

単体自己資本比率（国内基準）

	平成 28 年 3 月 31 日	平成 27 年 3 月 31 日
1. 自己資本比率（%）	8.30	8.25
2. 単体における自己資本の額（百万円）	21,350	20,814
3. リスク・アセットの額（百万円）	257,088	252,276

(9) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月末		27 年 9 月末	27 年 3 月末	
	27 年 9 月末比	27 年 3 月末比			
国内店分	330,622	2,791	10,043	327,831	320,579
製造業	27,228	△2,315	△3,654	29,543	30,882
農業・林業	349	△129	△262	478	611
漁業	23	23	23	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	26	△3	26	29	-
建設業	36,680	3,564	2,833	33,116	33,847
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	2,703	△117	15	2,820	2,688
運輸業・郵便業	15,160	△1,072	△1,285	16,232	16,445
卸売業・小売業	36,916	△1,747	△1,576	38,663	38,492
金融業・保険業	2,968	1,167	1,123	1,801	1,845
不動産業・物品賃貸業	63,148	4,344	6,316	58,804	56,832
地方公共団体	11,059	515	959	10,544	10,100
その他	134,362	△1,439	5,525	135,801	128,837

② 消費者ローン

[単体]

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月末		27 年 9 月末	27 年 3 月末	
	27 年 9 月末比	27 年 3 月末比			
消費者ローン残高	101,492	1,521	6,074	99,971	95,418
住宅ローン残高	76,751	1,770	6,417	74,981	70,334
その他ローン残高	24,741	△249	△343	24,990	25,084

③ 中小企業等貸出比率

[単体]

(単位：%)

	平成 28 年 3 月末		27 年 9 月末	27 年 3 月末	
	27 年 9 月末比	27 年 3 月末比			
中小企業等貸出比率	89.29	0.82	1.20	88.47	88.09

④ 預金・貸出金の残高

[単体]

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月末		27 年 9 月末	27 年 3 月末	
	27 年 9 月末比	27 年 3 月末比			
貸出金末残	330,622	2,791	10,043	327,831	320,579
貸出金平残	326,372	2,527	12,400	323,845	313,972
預金末残	417,196	△3,135	2,028	420,331	415,168
うち個人	328,351	△2,766	499	331,117	327,852
うち法人	88,844	△370	1,529	89,214	87,315
預金平残	420,654	△688	7,282	421,342	413,372